

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 30 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 太田 洋三

TEL (03)3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 30 日

親会社名

(コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,114	169.3	663		3,419	
16 年 3 月期	2,430	4.3	1,178		4,357	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,643		14.65		126.4	35.4	83.1
16 年 3 月期	9,449		57.04		203.7	44.3	179.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1,224 百万円 16 年 3 月期 1,343 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 316,915,605 株 16 年 3 月期 165,671,693 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	11,710	5,139	43.9	9.78
16 年 3 月期	7,598	2,208	29.1	10.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 525,555,137 株 16 年 3 月期 211,768,205 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,053	4,665	6,677	1,503
16 年 3 月期	2,128	1,802	4,026	544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,170		70		110	
通期	8,510		240		235	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 44 銭

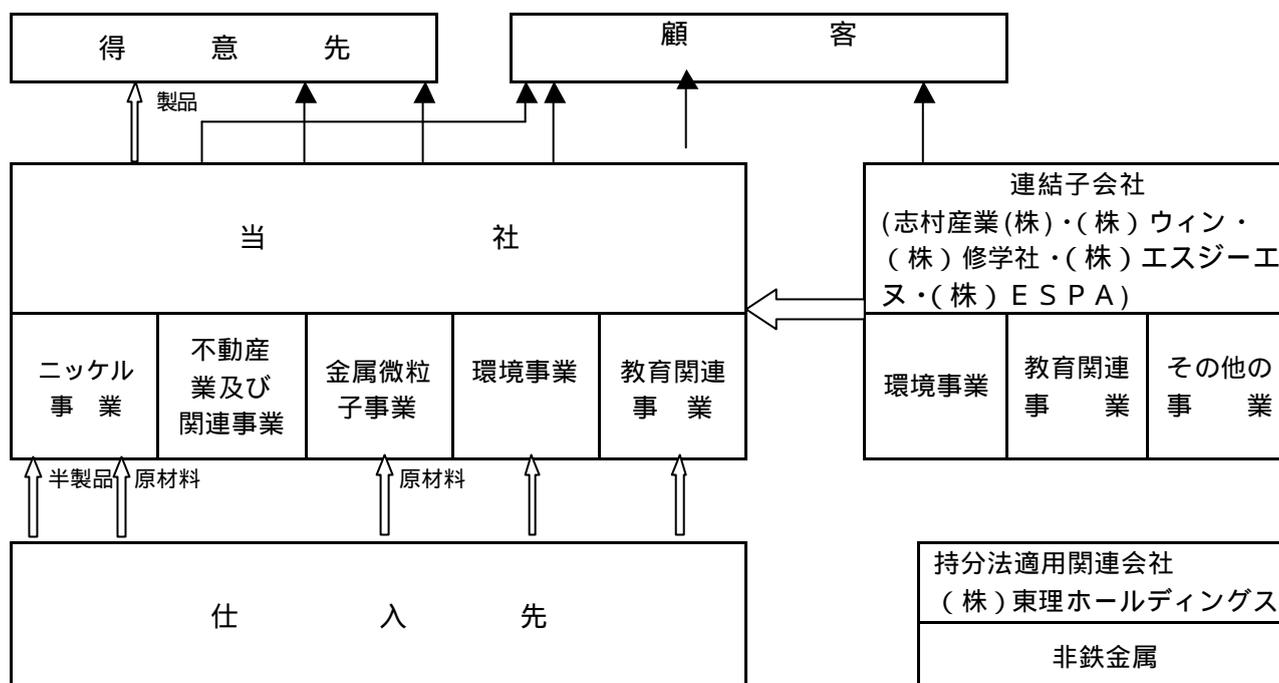
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス（当社）と関係会社 5 社で構成されております。
当グループの事業に係る位置付けは以下のとおりです。

区 分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類	当社
不動産業及び関連事業	土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売	当社
金属微粒子事業	金属球状微粒子の製造、販売	当社
環境事業	有機系産廃物のコンポスト化システムの開発	当社及び志村産業(株)
教育関連事業	建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売等の教育事業	当社及び(株)ウィン・(株)修学社・(株)エスジーエヌ・(株)ESPA
その他の事業	産業機械等の製作、修理及び飲食業	当社及び志村産業(株)・(株)エスジーエヌ

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現状ではニッケル地金、教育事業を中心に経営しておりますが、海外の非鉄相場及び為替相場の動向に影響を直接受けることにより収益確保が不安定なため、不動産、建設関連事業、環境事業等に加え新規事業（排気ガス低減装置）の取組を図り経営の多角化による収益の向上に努め、株主、顧客、従業員及び社会にとって価値ある企業集団となることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要課題の一つと認識し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、これまでニッケル事業及び他事業の業績がふるわず平成 11 年 3 月期以降無配となっております。

今後につきましては、既存事業部門の見直しを図るとともに、環境事業の早期確立とさらに新規事業（排気ガス低減装置）の確立により復配を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を経営目標とし過去の赤字体質と決

別すべく平成 15 年 10 月 1 日付で、社名も変更し全社一丸となり黒字化に向け取り組んでおります。

又、新株予約権の行使により財務体質の強化が実現され、各事業部門がより活発な活動を行い、収益向上をスローガンに黒字体質への確立と維持が安定配当につながると認識し経営再建計画のもと邁進しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、環境事業のコンポスト化システムの販売・新規事業（排気ガス低減装置）の促進を図るとともに、生産効率の追求や利益管理の徹底により新旧事業の再構築と競争力を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、経営情報のディスクロージャーでの社内体制の強化なども推進し、社会からの信頼性向上を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

前期に続き当期においても非常に大きな損失を計上いたしましたことに対し誠に申し訳なく思いますが、当社といたしましては翌期以降黒字を計上できる会社に転換を果たすためには、どうしても過去の負の資産の一掃・一括処理が必要と判断いたしました。それとともに今後は、根本から会社体質の転換を図る所存であります。

環境事業については、平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功との認定を受けた「高速コンポスト化システム」について、本システムに関心の強い民間会社の関係先との調整に目途がつき、当社としても仕様等を調整し、本件の成約・受注に全力を挙げてまいりましたが、当期での成約にはいたりませんでした。また、昨年夏より手がけておりますディーゼル車の排ガス対策装置事業につきましても、性能試験においてPMについては、規制値（0.29）に対し当社装置は 0.094 と大幅に合格ラインを達成しておりましたが、NOxの規制値は僅少なながら数値に届かず次のステップに進めるために改善を加えております。

このような状況から、金属微粒子事業及び「建設 CALS」システムサポートのビジネスは収益計上に時間を要するとの判断から、当期末において金属微粒子事業製造部門の譲渡、「建設 CALS」システムサポートビジネスの中断を決断いたしました。

当社といたしましては、これを重大な教訓と受け止め、翌期以降は赤字体質と訣別し不転の決意をもって、黒字転換を図るため業績改善に取り組む所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持する為にもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実

を図り、健全な企業活動を維持していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、現在取締役 5 名の体制を採るとともに、運営面では、各取締役及び執行役員が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。当社では現在社外取締役の選任は行っていませんが、社外監査役 2 名を含んだ 3 名の監査役体制で充実強化を図っております。

・重要事項に対する経営の最高意思決定機関として、取締役会を月 1 回開催するほか、業務上の重要事項は、適時役付役員により協議・決定する会議を開催し、経営管理の充実を図っております。

・会計監査人は、鳳友監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整えておりますが、当社グループ（株式会社ウィン、株式会社修学社、株式会社東理ホールディングス）全体の監査も行っております国際第一監査法人にて監査を受けることが実務面において効率的であると判断し、本事業年度より国際第一監査法人に変更する予定であります。さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の専任役員を設けるとともに業務活動全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所弁護士と法律顧問の契約を行っており、日常発生する法律全般に関し助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役は選任していませんが、社外監査役については 2 名を選任しております。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

・平成 17 年 3 月期は、毎月 1 回の取締役会ならびに必要な応じて、随時臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項と法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報の開示を実施しております。

・平成 17 年 3 月期において、IR 活動の一環として決算及び中間決算説明会をそれぞれ開催いたしました。又、ホームページ上においても IR 専用サイトを通じ企業情報の公開に積極的に取り組みました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、景気拡大基調にあるものの、電材関連の在庫調整、民間設備投資及び輸出の伸びの鈍化、個人消費の低迷等により、景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界がフル操業をしており、LME のニッケル価格は期首及び期央において中国の供給過剰懸念及び投機離れから急落しましたが、中間期末からは上昇基調で推移し、当期 LME 平均価格は前年同期に対し 24% 強の値上がりとなりました。

国内の需要につきましては、ステンレス業界は堅調に推移しておりますが、当社が販売に注力しております電材関連向けは調整段階にあり、また一般メッキも依然低迷した状態で推移いたしました。

不動産関連につきましては、主要都市圏では地価が下げ止まり、ビル・マンションの建設も比較的堅調で、活性化が感じられる状況となりました。

また、当連結会計年度下期から連結子会社となった株式会社ウインの属する教育関連業界

は、少子化及び個人消費の低迷等から、同業者との競争が厳しさを増しております。このような状況のもとで、当社グループは新規取引先の開拓、ディベロッパーとの緊密化、宣伝等により積極的な販売活動を展開して売上向上に努めた結果、株式会社ウインの子会社化が大きく寄与し、当連結会計年度の売上高は4億1,400万円となりました。(前年同期比69.3%増)

損益につきましては、不動産及び関連事業においては増収となり、収益も改善されましたが、ニッケル事業はニッケル市況好転によりLME価格が上昇し増収となったものの、仕入価格も上昇したため収益が圧迫され減益となりました。金属微粒子事業部門及び環境事業部門は売上は僅少でこれらの販売費及び一般管理費は節減はしているものの、当連結会計年度から適用された外形標準課税もあり、営業損益段階では6億6,300万円の損失計上(前期営業損失1億7,800万円)となりました。経常損益では営業外費用として増資関係費用等の計上により3億4,900万円の損失計上(前期経常損失4億3,500万円)となりました。

また、会社再生に向けた、ニッケル事業関係のリストラ、金属微粒子事業製造部門及び実証プラント設備の譲渡、子会社における営業権の償却等により14億5,400万円の特別損失を計上したため当期純損益は4億6,400万円の損失計上となりました。(前期純損失9億4,900万円)

新規事業につきましては、株式会社キーネットと提携しました電子入札制度「建設CALS」システムのサポート部門においては2,400万円の売上を計上することができましたが、金属微粒子事業につきましては、サンプル提供先の試作品でも好評価を得ているもののコマercialベースでの取引には至らず、当期での売上は400万円余にとどまりました。

このような状況から、金属微粒子事業及び「建設CALS」システムサポートのビジネスは収益計上に時間を要するとの判断から、当期末において金属微粒子事業製造部門の譲渡、「建設CALS」システムサポートビジネスの中断を決断いたしました。

以下、事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界がフル操業をしており、LMEのニッケル価格は期首及び期央において中国の供給過剰懸念及び投機離れから急落しましたが、中間期末からは上昇基調で推移し、当期LME平均価格は前年同期に対し24%強の値上がりとなりました。

国内の需要につきましては、ステンレス業界は堅調に推移しておりますが、当社が販売に注力しております電材関連向けは調整段階にあり、また一般メッキも依然低迷した状態で推移いたしました。この結果塩類を含めた売上高は27億2,000万円となりました。(前年同期売上高比23.5%増)

<不動産及び関連事業>

不動産及び関連事業におきましては、社有物件の販売及び賃貸収入等で増収増益となり4億3,800万円の売上となりました。(前年同期売上高比103.0%増)

<環境事業>

環境事業については、平成16年5月24日に独立行政法人科学技術振興機構から成功との認定を受けた「高速コンポスト化システム」について、本システムに関心の強い民間会社が関係先との調整に目途がつき、当社としても仕様等を調整し、本件の成約・受注に全力を挙げてまいりましたが、当期での成約にはいたりませんでした。また、昨年の夏より手がけておりますディーゼル車の排ガス対策装置事業につきましても、性能試験においてPMについては、規制値(0.29)に対し当社装置は0.094と大幅に合格ラインを達成しておりましたが、NOxの規制値は僅少なながら数値に届かず次のステップに進めるために改善を加えております。

<金属微粒子事業>

金属微粒子事業につきましては、銅微粒子の需要は伸びるものと予想し、積極的にサンプル出荷を行い好評価を得ているものの大量な受注には至らず、遺憾ながら当期での売上計上は微量でした。

今後の事業の進展と経費を含めた採算性を総合的に判断し、製造部門であります御殿場工場を（株）オークサイエンスへ譲渡いたしました。

（2）財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、純損失が 46 億 43 百万円となりましたが、増資による収入があったため、前連結会計年度に比べ 9 億 58 百万円増加（前年同期比 175.9%増加）し、当連結会計年度末には 15 億 3 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、10 億 53 百万円（前年同期比 50.5%減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前純損失 46 億 80 百万円、新株発行費 14 億 87 百万円、持分法による投資損失 12 億 24 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46 億 65 百万円（前年同期比 158.8%増加）となりました。これは、主に関係会社株式取得による支出 46 億 13 百万円と投資有価証券の取得による支出 7 億 19 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 66 億 77 百万円となりました（前年同期比 65.8%増加）。これは、主に株式の発行による収入 75 億 37 百万円と新株予約権発行による支出 13 億 82 百万円によるものであります。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社が既に復配を確定しており、平成 17 年 10 月 1 日付で合併することが決定しております。この両社の合併は当社グループへの業績に与える影響は大きく期待できるものと判断しております。

又、今後各業部の販売強化により営業活動を積極的に取り組み、収益貢献に努力してまいります。

次期の現時点での業績予想につきましては、連結売上高 85 億 10 百万円、連結経常利益 2 億 40 百万円、連結当期純利益 2 億 35 百万円となり 8 年連続の赤字体質から脱却できる見込であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	544,743		1,503,070	
2 受取手形及び売掛金	692,532		1,136,970	
3 たな卸資産	1,044,637		913,716	
4 担保差入有価証券	575,716			
5 預け金	1,787,911		1,697,384	
6 環境事業仮払金	411,670			
7 その他	323,102		190,535	
8 貸倒引当金	15,590		18,092	
流動資産合計	5,364,724	70.6	5,423,584	46.3
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	361,263		806,253	
機械装置及び運搬具	135,276		19,792	
土地	404,853		943,661	
建設仮勘定			21,116	
その他	50,468		50,608	
有形固定資産合計	951,861	12.5	1,841,433	15.7
2 無形固定資産				
連結調整勘定			1,851,562	
その他	15,958		135,189	
無形固定資産合計	15,958	0.2	1,986,752	17.0
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,120,935		1,904,693	
敷金保証金			394,059	
その他の投資	144,930		208,480	
貸倒引当金			48,841	
投資その他の資産合計	1,265,865	16.7	2,458,391	21.0
固定資産合計	2,233,685	29.4	6,286,577	53.7
資産合計	7,598,410	100.0	11,710,162	100.0

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	114,115		90,414	
2 1年以内返済予定長期借入金			5,108	
3 未払法人税等	6,230		86,516	
4 賞与引当金	9,645		13,521	
5 未払金	1,582		734,670	
6 信用取引未払金	525,592			
7 未払費用	462,899		268,919	
8 前受金			156,782	
9 新株予約権	13,200		14,680	
10 その他	142,083		143,541	
流動負債合計	1,275,348	16.8	1,514,155	12.9
固定負債				
1 転換社債	2,300,000		2,300,000	
2 長期借入金	896,108		891,000	
3 退職給付引当金	227,405		57,014	
4 役員退職慰労引当金	48,592		52,682	
5 損害補償損失引当金	100,000			
6 長期預り金	542,000		543,500	
7 繰延税金負債			16,269	
8 その他			724	
固定負債合計	4,114,105	54.1	3,861,191	33.0
負債合計	5,389,454	70.9	5,375,346	45.9
(少数株主持分)				
少数株主持分			1,194,918	10.2
(資本の部)				
資本金	9,400,207	123.7	13,205,717	112.8
資本剰余金	2,270,245	29.9	3,805,510	32.5
利益剰余金	9,486,917	124.8	11,859,778	101.3
その他有価証券評価差額金	42,975	0.5	6,391	0.1
自己株式	17,554	0.2	17,943	0.2
資本合計	2,208,955	29.1	5,139,896	43.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,598,410	100.0	11,710,162	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	2,430,425	100.0	4,114,992	100.0
売上原価	2,231,300	91.8	3,797,394	92.3
売上総利益	199,125	8.2	317,598	7.7
販売費及び一般管理費	1,377,724	56.7	981,014	23.8
営業損失	1,178,599	48.5	663,415	16.1
営業外収益	53,283	2.2	31,109	0.7
1 受取利息	6,445		7,899	
2 受取配当金	799		919	
3 土地賃貸料	7,564		7,347	
4 雑収入	38,474		14,943	
営業外費用	3,232,148	133.0	2,787,075	67.7
1 支払利息	12,451		10,692	
2 手形売却損	2,348		744	
3 遊休土地関連費用	20,979		21,365	
4 新株発行費	791,272		1,487,740	
5 御殿場工場減価償却費	314,128			
6 特許実施権償却費	244,560			
7 有価証券運用損	372,364			
8 持分法による投資損失	1,343,698		1,224,401	
9 その他	130,344		42,131	
経常損失	4,357,463	179.3	3,419,381	83.1
特別利益	145,016	6.0	193,880	4.7
1 退職給付引当金戻入益	325			
2 役員退職慰労引当金戻入益	68,620			
3 投資有価証券売却益			101,192	
4 固定資産売却益	75,403		22,276	
5 貸倒引当金戻入益			8,174	
6 損害補償損失引当金戻入			61,093	
7 その他	667		1,142	
特別損失	5,230,753	215.2	1,454,560	35.3
1 投資有価証券評価損	408,810		32,807	
2 投資有価証券売却損	145			
3 持分変動差損	228,843		76,135	
4 販売用不動産評価損	112,603			
5 磁石事業計画中断による資産評価損	4,480,351			
6 微粒子製造部門譲渡関連損			824,025	
7 固定資産売却損			375,732	
8 その他			145,859	
税金等調整前当期純損失	9,443,200	388.5	4,680,060	113.7
法人税、住民税及び事業税	6,230	0.3	16,072	0.4
少数株主損失			53,027	1.3
当期純損失	9,449,430	388.8	4,643,106	112.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,650,446		2,270,245
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	2,085,400	2,085,400	3,805,510	3,805,510
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩高	2,465,601	2,465,601	2,270,245	2,270,245
資本剰余金期末残高		2,270,245		3,805,510
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,503,088		9,486,917
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩高	2,465,601	2,465,601	2,270,245	2,270,245
利益剰余金減少高				
当期純損失	9,449,430	9,449,430	4,643,106	4,643,106
利益剰余金期末残高		9,486,917		11,859,778

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失	9,443,200	4,680,060
2 減価償却費	565,904	138,995
3 連結調整勘定償却額		25,726
4 退職給付引当金の減少額	41,668	170,390
5 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	64,570	4,090
6 損害補償損失引当金の減少額		100,000
7 賞与引当金の増加額又は減少額	2,805	4,656
8 貸倒引当金の増加額又は減少額	7,590	24,905
9 受取利息及び受取配当金	7,245	8,819
10 有価証券運用益	372,364	
11 支払利息	12,451	10,692
12 持分法による投資損失	1,343,698	1,224,401
13 持分変動差損	228,843	76,135
14 新株発行費	791,272	1,487,740
15 営業権償却		94,785
16 投資有価証券売却損	145	101,192
17 投資有価証券評価損	408,810	32,807
18 固定資産除却損		379,370
19 固定資産売却損		703,441
20 固定資産売却益	75,403	22,276
21 貸倒損失		2,468
22 磁石事業中断による資産評価損	4,480,351	
23 売上債権の増加額	209,813	359,759
24 たな卸資産の増加額	560,731	152,457
25 前渡金の増加額又は減少額	67,015	468
26 未収・還付消費税の増加額又は減少額	32,031	26,091
27 未収入金の増加額又は減少額	2,104	90,083
28 預け金の増加額又は減少額	138,599	72,785
29 環境事業開発仮払金の減少額	141,727	
30 投資その他の資産の増加額又は減少額	10,098	14,942
31 仕入債務の増加額又は減少額	8,970	46,249
32 未払費用の増加額又は減少額	8,549	313,664
33 前受金の増加額又は減少額	36,493	100,286
34 その他	66,885	633,866
小計	2,115,978	1,046,354
35 利息及び配当金の受取額	6,248	9,573
36 利息の支払額	12,451	10,435
37 法人税等の支払額	6,230	6,129
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	2,128,411	1,053,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	59,245	
2 投資有価証券の売却による収入	81,016	
3 有形固定資産の取得による支出	51,418	58,690
4 有形固定資産の売却による収入	86,619	32,276
5 無形固定資産の取得による支出		5,754
6 投資有価証券の取得による支出	232,364	719,443
7 投資有価証券の売却による収入		403,352
8 有価証券信用取引による支出	775,503	
9 関係会社株式取得による支出	951,624	4,613,013
10 敷金保証金の差入による支出		25,200
11 敷金保証金の回収による収入		21,291
12 貸付金による支出	950,000	90,500
13 貸付金の回収による収入	1,050,000	387,111
14 その他		2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,802,519	4,665,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入	249,186	
2 長期借入金の返済による支出		161,518
3 株式の発行による収入	4,122,000	7,537,700
4 新株予約権発行による収入	100,000	74,800
5 新株予約権発行による支出	441,272	1,382,740
6 自己株式の取得による支出	3,011	388
7 少数株主からの払込みによる収入		609,639
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	4,026,903	6,677,492
現金及び現金同等物の増加額	95,972	958,327
現金及び現金同等物の期首残高	448,771	544,743
現金及び現金同等物の期末残高	544,743	1,503,070

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、当連結会計年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度に費用計上される性質の特許実施権及び遊休固定資産等の評価損並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により 9,449 百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら 7 年間継続することとなり、こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。

当期のキャッシュフロー - につきましては、財務活動において新株予約権の行使による 4,222 百万円の調達があったものの、当期営業活動によるキャッシュフロー - は 2,128 百万円の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,470 百万円の投資を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 544 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュフロー - はこのような状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお翌期以降は、短期貸付金 2 億円の回収（平成 16 年 4 月末完了）受取手形（支払手形を差引）3 億 9 千万円の期日回収、又新株予約権の残りと第二次新株予約権の行使により約 24 億円以上の資金調達となり資金面では安定しております。

また、当社のこれまで行ってまいりました「高速コンポスト化システム」の開発は、本年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功と認定され、国内・海外への営業活動を実施中であり、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込める状況に至っており、当期における負の資産一掃により既存事業と共に新規事業の営業活動によるキャッシュフロー - は円滑となり、平成 15 年 6 月発行の新株予約権未行使分の行使並びに第二次新株予約権の行使が見込まれることから最終的にはキャッシュフロー - は経営継続上十分な資金量となる見込みであります。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、前連結会計年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度以降に費用計上される性質の過去の負の資産である特許実施権及び遊休固定資産の除却並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により、9,449 百万円の前期純損失を計上いたしました。「高速コンポスト化システム」の開発は平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定を受け、営業活動を実施して確かな手応えを得ており、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込めるとの認識で当連結会計年度に移行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度においても環境事業での「高速コンポスト化システム」については予定先の仕様変更等により契約は翌期にずれ込むこととなりました。また、金属微粒子事業においても開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっており、期末に多少の売上が計上された程度であります。

当連結会計年度においては既存のニッケル事業部門では L M E 価格の上昇等により売上増、不動産関連部門でも市況活性化により売上増となりましたが、新規事業である「高速コンポスト化システム」及び金

属微粒子については上記の状況で「建設 CALS/EC」サポートビジネスも大幅に計画を下回り、売上総利益は減益となり、経常段階で 3,419 百万円の損失となりました。損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの、事業化が遅れている金属微粒子事業については製造部門を(株)オークサイエンスに移管するとともに、ニッケル事業等においても大幅な合理化の実行、教育関連事業における不採算校舎の撤退等により特別損失として 1,454 百万円を計上したため、純損失は 4,643 百万円となり、当期純損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続することになりました。

こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、このような赤字体質を解消すべく、上記の通り大幅な負の資産を処理し各事業部門でさらなる収益改善に努力しており、特に環境事業においては、高速コンポスト化システムについても受注が見込める状況となり、また、昨夏から取り組んでおりますディーゼル車の排気ガス低減装置についても改善をしており、本年 5 月予定の性能テストでの基準値クリアと 3 万 km 走行テストを経て、国土交通省の認可というステップがあるものの、収益改善に寄与するものと期待し、事業化も視野に入れております。さらに、関係会社の営業等への協力を強めていく中で、収益源も拡大するものと確信しております。

また、教育関連事業に係わる子会社同士の合併は、規模の拡大による経営基盤の強化や共有部門のコスト圧縮など、多様なシナジー効果により経営の合理化が図られ、確固たる利益計上につながるものと考えられます。

こうしたことにより、現時点での平成 18 年 3 月期の業績予想については、市況改善、営業活動強化等による売上高の増加、合理化効果による収益改善により、当期純利益の計上を見込んでおり、さらなる利益拡大に向け努力してまいります。

また、当期のキャッシュフローにつきましては、財務活動において株式の発行による収入等により 6,677 百万円のキャッシュフローがあったものの、当期営業活動によるキャッシュフローは 1,053 百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のための 4,665 百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 1,503 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュフローはこのような状況ではありますが、翌期は受取手形(支払手形を差引)498 百万円の期日回収、また、第 4 回新株予約権の残り 73,400 個の行使が見込まれ、さらに株主総会で「発行する株式の数の増加」をご承認いただきますれば、新たな増資も可能となります。これらにより不動産売買の活発化、環境事業具体化等の運転資金の拡充、並びに平成 18 年 3 月 26 日に満期を迎える転換社債 7 億円(転換社債 23 億円と預け金 16 億円との差額)の償還等に対処してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 志村産業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ウイン 株式会社修学社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 志村産業株式会社・株式会社ウイン・株式会社修学社・株式会社エスジーエヌ・株式会社E S P A なお、株式会社ウイン、株式会社修学社、株式会社エスジーエヌ、株式会社E S P Aについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ウィッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社東理ホールディングス なお、株式会社東理ホールディングスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ウィッツは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためな持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 株式会社ウイン、株式会社修学社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主とし</p>

<p>均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金：個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ロ. 無形固定資産 特許実施権においては保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間とし均等償却をおこなっております。 なお、磁石事業の中止決定に伴い、特許実施権の当期末未償却残高の全額を特別損失(磁石事業中断による資産評価損)に計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 発生時の費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を</p>	<p>て移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 主として先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
--	--

<p>採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ.損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1審判決を受け損失見込み額として引当金計上いたしました。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ロ.不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>す。当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。一部の連結子会社は、会計基準変更時差異(55,519千円)については、5年による按分額で処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ.</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ハ.ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ.消費税等の会計処理 同左 ロ. 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
--	---

<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年以内の期間により均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

会計処理の変更

前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
	<p>ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所（LME）の相場により決定され、騰落が激しいため、当連結会計年度から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当連結会計年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「環境事業仮払金」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に表示しておりましたが、資産合計の 5/100 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「環境事業仮払金」は 553,397 千円であります。</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 5/100 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は 104,349 千円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>1. 「敷金保証金」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、区分掲記しました。なお前連結会計年度の「敷金保証金」は 97,285 千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、区分掲記しました。なお前連結会計年度の「前受金」は 558 千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																										
<p>1. 受取手形裏書譲渡高 11,864 千円</p> <p>2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続きたな卸資産として流動資産に計上しております。なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>3. 当連結会計年度に「たな卸資産」の取得価額に算出した借入金利息はありません。 当連結会計年度末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。</p> <p>4. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,108 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">33,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">706,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">525,592 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 旧伊達工場の土地については今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p> <p>6. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成 18 年 3 月 26 日)2,600,000 千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		長期借入金	896,108 千円	担保差入有価証券	575,716 千円	預け金	33,914 千円	投資有価証券	706,014 千円	上記に対する債務		信用取引未払金	525,592 千円	投資有価証券	57,149 千円	上記に対する債務		<p>1. 受取手形裏書譲渡高 千円</p> <p>2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続きたな卸資産として流動資産に計上しております。なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年以内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,108 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,000 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 142,348 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引未払金</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております</p> <p>6. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成 18 年 3 月 26 日)2,600,000 千円の振込のうち、バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		1 年以内長期借入金	5,108 千円	長期借入金	891,000 千円	担保差入有価証券		預け金		投資有価証券		上記に対する債務		信用取引未払金		投資有価証券	48,189 千円	上記に対する債務	
土地	394,579 千円																																										
上記に対する債務																																											
長期借入金	896,108 千円																																										
担保差入有価証券	575,716 千円																																										
預け金	33,914 千円																																										
投資有価証券	706,014 千円																																										
上記に対する債務																																											
信用取引未払金	525,592 千円																																										
投資有価証券	57,149 千円																																										
上記に対する債務																																											
土地	394,579 千円																																										
上記に対する債務																																											
1 年以内長期借入金	5,108 千円																																										
長期借入金	891,000 千円																																										
担保差入有価証券																																											
預け金																																											
投資有価証券																																											
上記に対する債務																																											
信用取引未払金																																											
投資有価証券	48,189 千円																																										
上記に対する債務																																											

<p>7. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 738,509千円</p> <p>8. 当社の発行済み株式総数は、普通株式 211,867,660株であります。</p> <p>9. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 99,455株であります。</p>	<p>7. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,086,900千円</p> <p>8. 当社の発行済み株式総数は、普通株式 525,667,660株であります。</p> <p>9. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 112,523株であります。</p>
--	---

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>運賃 26,324千円</p> <p>役員報酬 101,694千円</p> <p>従業員給料 63,973千円</p> <p>賃借料 70,825千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,636千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,331千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 685,538千円</p> <p>3. 磁石事業計画中断による資産評価損</p> <p>たな卸資産 7,946千円</p> <p>有形固定資産 1,048,570千円</p> <p>特許実施権 3,423,833千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地の 75,403千円であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 131,678千円</p> <p>従業員給料 122,564千円</p> <p>賃借料 78,637千円</p> <p>支払手数料 121,437千円</p> <p>広告宣伝費 87,073千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 17,876千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、機械装置の 22,276千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、機械装置の 375,732千円であります。</p> <p>6. 微粒子製造部門譲渡関連損の主なものは以下のとおりです。</p> <p>・建物売却損 255,584千円</p> <p>・機械装置売却損 98,065千円</p> <p>・製品評価損 89,615千円</p> <p>・棚卸資産売却損 215,283千円</p> <p>・賃貸借契約解約違約金 110,000千円</p> <p>7. その他特別損失の主なものは、営業権償却費 87,166千円であります。</p>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 544,743千円</p> <p>預入期間が3カ月を超える 千円</p> <p>定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 544,743千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,503,070千円</p> <p>預入期間が3カ月を超える 千円</p> <p>定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 1,503,070千円</p>

（リース取引関係）

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
575,716	50,202

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,234	62,440	30,205
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	2,098	2,344	246
	その他	2,098	2,344	246
	(3) その他			
	小計	34,333	64,784	30,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265,650	265,650	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	522	491	31
	その他	522	491	31
	(3) その他			
	小計	266,172	266,141	31
合計		300,506	330,926	30,420

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券については 408,810 千円(その他有価証券で時価のある株式 408,810 千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
536		145

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	51,500

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,319	88,176	39,856
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	2,098	2,399	301
	その他	2,098	2,399	301
	(3) その他			
	小計	50,417	90,575	40,158

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	522	494	28
	国債・地方債等 社債 その他	522	494	28
	(3) その他			
	小計	522	494	28
	合計	50,940	91,069	40,129

(注)当連結会計年度において、投資有価証券については 32,807 千円(その他有価証券で時価のない株式 32,807 千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,302	101,192	

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	185,320

(4) 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来、信用取引による買入有価証券の為売買目的で保有していた株式 (連結貸借対照表計上額 575,716 千円) を子会社株式 (株式会社ウィン) 及び関連会社株式 (株式会社東理ホールディングス) に変更しております。これは、当該会社の株式を現引きしたことに伴うものであります。

この結果、担保差入有価証券が 575,716 千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINET により有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金を、当社は昭和 32 年 3 月 1 日より連結子会社は昭和 39 年 3 月 29 日より設けております。また、従業員の退職に際して退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

(1) 退職給付債務	227,405
(2) 未積立退職給付債務	227,405
(3) 退職給付引当金	227,405

(注) 当社及び連結子会社の退職給付債務は、いずれも従業員数が少ないため、自己都合要支給額を基礎とする簡便法により計算しております。なお、当社の退職給付債務は、期末自己都合要支給額に比較指数 (平成 12 年 4 月 1 日現在の原則法に基づく退職給付債務と自己都合要支給額との比) を乗じて計算しており、連結子会社については自己都合要支給額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

(1) 勤務費用等	13,408
(2) 退職給付費用	13,408

(注) 簡便法を採用しているため、(1)の勤務費用等を勤務費用、利息費用、数理計算上の差異の処理額等に区分せず、一括して記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 比較指数の算定に用いた割引率 2%

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務	136,318
(2) 年金資産	116,467
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,851
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	17,631
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	37,482
(8) 前払年金費用	19,531
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	57,014

(注) 当社及び一部の連結子会社では、従業員数が少ないため、退職給付債務を自己都合要支給額を基礎とする簡便法により計算しております。なお、当社の退職給付債務は、期末自己都合要支給額に比較指数(平成12年4月1日現在の原則法に基づく退職給付債務と自己都合要支給額との比)を乗じて計算しており、簡便法により計算している。連結子会社については自己都合要支給額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用等	11,524
(2) 退職給付費用	11,524

(注) 簡便法を採用している会社があるため、(1)の勤務費用等を勤務費用、利息費用、数理計算上の差異の処理額等に区分せず、一括して記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2%又は2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動) 単位: 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">107,384</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">36,092</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>732</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">148,186</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">77,751</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">108,034</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,048</td> </tr> <tr> <td>損害補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">41,260</td> </tr> <tr> <td>磁石事業中断による損失</td> <td style="text-align: right;">1,884,366</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,875,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>7,382</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>6,013,865</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,162,051</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">(6,162,051)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動) 単位: 千円		販売用不動産評価減	107,384	棚卸資産評価減	36,092	賞与引当金繰入超過額	3,978	その他	<u>732</u>		148,186	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	77,751	土地売却益	108,034	役員退職慰労引当金	20,048	損害補償損失引当金	41,260	磁石事業中断による損失	1,884,366	繰越欠損金	3,875,024	その他	<u>7,382</u>		<u>6,013,865</u>	繰延税金資産小計	<u>6,162,051</u>	評価性引当金	(6,162,051)	繰延税金資産の純額	<u>0</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動) 単位: 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">105,900</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">66,811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,552</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,595</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>42,590</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">272,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,337</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">111,110</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,573</td> </tr> <tr> <td>磁石事業中断による損失</td> <td style="text-align: right;">1,504,322</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">112,444</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,538,888</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">89,357</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>506</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,393,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,666,048</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>(16,269)</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>(16,269)</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,269</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動) 単位: 千円		販売用不動産評価減	105,900	棚卸資産評価減	66,811	賞与引当金繰入超過額	5,501	貸倒引当金繰入超過額	20,552	未払事業税	16,595	未払事業所税	2,072	未収入金	12,207	その他	<u>42,590</u>		272,228	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	17,337	土地売却益	111,110	役員退職慰労引当金	16,573	磁石事業中断による損失	1,504,322	投資有価証券評価損	112,444	繰越欠損金	8,538,888	長期前払費用	89,357	会員権評価損	3,283	その他	<u>506</u>		10,393,820	繰延税金資産小計	10,666,048	評価性引当金	<u>0</u>	繰延税金資産の純額		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>(16,269)</u>	繰延税金負債合計	<u>(16,269)</u>	繰延税金負債の純額	<u>16,269</u>
繰延税金資産 (流動) 単位: 千円																																																																																													
販売用不動産評価減	107,384																																																																																												
棚卸資産評価減	36,092																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	3,978																																																																																												
その他	<u>732</u>																																																																																												
	148,186																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
退職給付引当金繰入超過額	77,751																																																																																												
土地売却益	108,034																																																																																												
役員退職慰労引当金	20,048																																																																																												
損害補償損失引当金	41,260																																																																																												
磁石事業中断による損失	1,884,366																																																																																												
繰越欠損金	3,875,024																																																																																												
その他	<u>7,382</u>																																																																																												
	<u>6,013,865</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>6,162,051</u>																																																																																												
評価性引当金	(6,162,051)																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>0</u>																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 単位: 千円																																																																																													
販売用不動産評価減	105,900																																																																																												
棚卸資産評価減	66,811																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	5,501																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	20,552																																																																																												
未払事業税	16,595																																																																																												
未払事業所税	2,072																																																																																												
未収入金	12,207																																																																																												
その他	<u>42,590</u>																																																																																												
	272,228																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
退職給付引当金繰入超過額	17,337																																																																																												
土地売却益	111,110																																																																																												
役員退職慰労引当金	16,573																																																																																												
磁石事業中断による損失	1,504,322																																																																																												
投資有価証券評価損	112,444																																																																																												
繰越欠損金	8,538,888																																																																																												
長期前払費用	89,357																																																																																												
会員権評価損	3,283																																																																																												
その他	<u>506</u>																																																																																												
	10,393,820																																																																																												
繰延税金資産小計	10,666,048																																																																																												
評価性引当金	<u>0</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>(16,269)</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>(16,269)</u>																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>16,269</u>																																																																																												
<p>2 税金等調整前当期純損益が損失となっているため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微粒子 事業	環 境 事 業	その他の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高	2,188,777	215,870			25,776	2,430,425		2,430,425
(1)外部顧客に対する 売上高								
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,188,777	215,870			25,776	2,430,425		2,430,425
営業費用	2,168,204	184,899	304,567	427,999	91,305	3,176,976	432,047	3,609,024
営業利益（損失）	20,573	30,971	304,567	427,999	65,528	746,551	432,047	1,178,599
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,279,133	535,144	545,449	422,616	53,475	2,835,820	4,762,590	7,598,410
減価償却費	4,756	86,940	558,100			562,944	3,046	565,991
資本的支出	2,060	745	8,661			11,466	40,959	52,425

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
 ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類
 不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売
 金属微粒子事業：金属球状微粒子の製造、販売
 環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発
 その他の事業：電子取引事業・教材の販売・産業機械等の製作・修理
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については432,047千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,762,590千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。

セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	その他の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,702,353	438,271	4,834		969,534		4,114,992		4,114,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,702,353	438,271	4,834		969,534		4,114,992		4,114,992
営業費用	2,747,994	405,071	51,333	66,453	1,065,943	6,810	4,343,606	434,802	4,778,408
営業利益（損失）	45,641	33,199	46,499	66,453	96,408	6,810	228,613	434,802	663,415
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,269,872	756,938	14,357	38,394	5,747,781	44,339	7,870,684	3,839,477	11,710,162
減価償却費	3,601	149	71,632	31,099	27,133		133,616	5,378	138,995
資本的支出	208		733		52,407		53,349	11,095	64,444

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
 ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類
 不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売
 金属微粒子事業：金属球状微粒子の製造、販売
 環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発
 教育関連事業：電子取引事業・学習塾の経営・教材の販売
 その他の事業：産業機械等の製作・修理及び飲食業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については434,802千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,839,477千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 前連結会計年度において、「その他の事業」に含めて表示していましたが「教育関連事業」については、連結子会社が増加したことから、独立掲記することに変更いたしました。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「その他の事業」の売上高は、969,534千円（外部顧客に対する売上高は969,534千円）減少し、営業費用は、1,065,943千円減少しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金 属 微粒子 事業	環 境 事 業	教育関 連事業	その他 の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,188,777	215,870			25,776		2,430,425		2,430,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,188,777	215,870			25,776		2,430,425		2,430,425
営業費用	2,168,204	184,899	304,567	427,999	70,039	21,266	3,176,976	432,047	3,609,024
営業利益（損失）	20,573	30,971	304,567	427,999	44,262	21,266	746,551	432,047	1,178,599
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,279,133	535,144	545,449	422,616	3,155	50,320	2,835,820	4,762,590	7,598,410
減価償却費	4,756	86,940	558,100				562,944	3,046	565,991
資本的支出	2,060	745	8,661				11,466	40,959	52,425

7「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社のニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法を先入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく低価法に変更しております。この変更による当連結会計年度の営業費用及び営業損失に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（金額：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	品田守敏			当社代表取締役社長		サンユー不動産（株）代表取締役社長	当社代表取締役社長	不動産の手数料	4,274		
役員	福村康廣			当社取締役副社長		（株）修学社代表取締役社長	当社取締役副社長	株式の売買	120,600	子会社株式	120,600

（注）1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件の決定方針等

不動産の仲介手数料については、市場手数料にて又その他の手数料については、市場価格を参考に協議のうえ決定しております。

株式の売買については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

子会社等

（金額：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東京理化学工業所	東京都板橋区	3,265,925	非鉄金属	（所有）間接17.2%	役員1名	金属事業	借入金及び支払利息	700,000 6,875		

（注）1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 借入利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																				
<p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日開催の臨時取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第 2 回新株予約権の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該第三者割当による新株予約権発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社エス・サイエンス第 2 回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 44,000,000 株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 44,000 個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 総額 8,800,000 円 (1 個につき 200 円)</p> <p>(5) 申込期日 平成 16 年 6 月 7 日(月)</p> <p>(6) 払込期日 平成 16 年 6 月 7 日(月)</p> <p>(7) 新株予約権の行使の際の払込金額 (以下、「行使価額」という) 行使価額 1 個につき 41,000 円 (当社普通株式 1 株につき 41 円) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行金額の総額 金 1,812,800,000 円</p> <p>行使価額の算定方法 当初の行使価額は平成 16 年 5 月 13 日から平成 16 年 5 月 19 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の 90% とし、1 円未満の端数は切り上げとする。</p> <p>行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む前 1 週間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の 90% とし、1 円未満の端数は切り上げとして調整するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成 16 年 6 月 7 日から平成 17 年 6 月 6 日まで。但し、行使期間の最終日が休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額に 0.5 を乗じた額とし、計算結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(10) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。</p> <p>当社は、本欄第 1 項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券 1 個に対し当初の新株予約権証券 1 個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。</p> <p>(11) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>当社の連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社は、平成 17 年 5 月 20 日開催の取締役会の決議を経て、「合併契約書」を締結しております。</p> <p>合併の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社ウィンと株式会社修学社は、ともに学習塾経営を主とする教育事業会社であり、経営の最高責任者を同じくする関係会社です。</p> <p>両社は、両社を兼任する代表取締役の就任時から人員の交流による人事の活性化は業務ノウハウの共有など積極的な協働を推進し、お互いのメリットを追及して参りました。</p> <p>このたび、既に関係性の深い両社が、激化する同業者間競争に打ち勝ち、少子高齢化の逆風に対応、収益性の向上と企業価値の拡大を図るためには、合併による規模の拡大と新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達しました。</p> <p>上記のとおり、経営の合理化を図ることにより、黒字化を確固たるものにすることを目的とするものです。</p> <p>1) 人員の 役員・社員の削減 合理化</p> <p>2) 人事の 両社の社員を東京・大阪間で交流 活性化 させることにより人事の活性化を図る。</p> <p>3) 相互弱 株式会社ウィンが強みとする高校受験のノウハウをもって株式会社修学社の同部門を補強する。 点補強 株式会社修学社が強みとする中学受験のノウハウをもって株式会社ウィンの同部門を補強する。</p> <p>株式会社修学社(東京)に既に存在する「医進コース」などを大阪にも導入する。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>1) 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">合併に関する基本 合意書承認取締役 会</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成 17 年 5 月 6 日</td> </tr> <tr> <td>合併に関する基本 合意書調印</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 5 月 6 日</td> </tr> <tr> <td>合併比率に関する 覚書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 5 月 17 日</td> </tr> <tr> <td>合併比率に関する 覚書調印</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 5 月 17 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認取 締 役 会</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 5 月 20 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 5 月 20 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株 主 総 会</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 6 月 24 日(株 式会社修学社)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 6 月 28 日(株 式会社ウィン)</td> </tr> <tr> <td>合 併 期 日</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 10 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>合 併 登 記</td> <td style="text-align: right;">平成 17 年 10 月 3 日(予 定)</td> </tr> </table>	合併に関する基本 合意書承認取締役 会	平成 17 年 5 月 6 日	合併に関する基本 合意書調印	平成 17 年 5 月 6 日	合併比率に関する 覚書承認取締役会	平成 17 年 5 月 17 日	合併比率に関する 覚書調印	平成 17 年 5 月 17 日	合併契約書承認取 締 役 会	平成 17 年 5 月 20 日	合併契約書調印	平成 17 年 5 月 20 日	合併契約書承認株 主 総 会	平成 17 年 6 月 24 日(株 式会社修学社)		平成 17 年 6 月 28 日(株 式会社ウィン)	合 併 期 日	平成 17 年 10 月 1 日	合 併 登 記	平成 17 年 10 月 3 日(予 定)
合併に関する基本 合意書承認取締役 会	平成 17 年 5 月 6 日																				
合併に関する基本 合意書調印	平成 17 年 5 月 6 日																				
合併比率に関する 覚書承認取締役会	平成 17 年 5 月 17 日																				
合併比率に関する 覚書調印	平成 17 年 5 月 17 日																				
合併契約書承認取 締 役 会	平成 17 年 5 月 20 日																				
合併契約書調印	平成 17 年 5 月 20 日																				
合併契約書承認株 主 総 会	平成 17 年 6 月 24 日(株 式会社修学社)																				
	平成 17 年 6 月 28 日(株 式会社ウィン)																				
合 併 期 日	平成 17 年 10 月 1 日																				
合 併 登 記	平成 17 年 10 月 3 日(予 定)																				

(12) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由
 当社は今後の事業展開に必要な運転資金及び事業資金を安定的かつ継続的に確保するためサンフォーレ投資事業組合を新株予約権の割当先として発行するが、7号 項及び16号 項に規定するように部分行使が可能であり、その際の行使価額が行使の都度決定されることから、新株予約権の発行価額を算定するに当たり、オプション算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルは適切でないと判断し、本新株予約権 1 個の発行価額を 200 円とした。
 また、平成 16 年 5 月 13 日から平成 16 年 5 月 19 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 45.2 円の 90%である 41 円(1 円未満の端数は切り上げ)を基準とし、それを新株予約権の 1 株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。

(13) 募集の方法

第三者割当の方法による

(14) 新株予約権の割当先及び割当数

サンフォーレ投資事業組合 44,000 個

(15) 新株予約権の行使請求受付場所

株式会社エス・サイエンス本社

(16) その他

予約権証券の発行

本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。

(17) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2 割当先の概要

割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合
業務執行委員会	株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿 7 丁目 9 番 7 号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業
当社との関係	該当事項はありません。

2) 合併方式

株式会社ウィンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社修学社は解散します。

(注：株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております株式会社修学社の株券は平成 17 年 9 月 30 日をもって上場廃止となる予定です。)

3) 合併比率

株式会社ウィン	株式会社修学社
1	1

株式の割当比率

株式会社修学社の株式 1 株に対して、株式会社ウインの株式 1 株を割当交付します。

合併比率の算定根拠

株式会社ウィンおよび株式会社修学社は、第三者機関である霞が関監査法人に合併比率の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。

第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠
 霞が関監査法人は、株式会社ウィンおよび株式会社修学社の両社を、株式市場価格方式によって評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。

4) 合併交付金

合併交付金は支払わないものとします。

3. 合併後の状況

- 1) 商号 株式会社フェリックス (FELIX Co, Ltd.)
- 2) 事業内容 教育事業
- 3) 本店所在地 大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目 2 番 23 号
- 4) 代表者 代表取締役社長 福村 康廣
- 5) 資本金 23 億 450 万円(平成 17 年 3 月 31 日現在の資本金 13 億 200 万円に、合併により増加する資本金 10 億 250 万円を加えたもの)
- 6) 総資産 3,912 百万円(1,700 百万円)
注:()内は合併による見込み分
- 7) 決算期 3 月 31 日